

平成19年度 事務事業評価表	担当	企画部 企画広報課(情報ネットワーク-)	内線等	66-1717
事務事業名	市民電子会議室システム支援事業		事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	地域情報化
------	------------------	-----	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	市民と行政がまちづくりのパートナーとなることを目的に
手 段	インターネットという情報手段を使った仮想会議室を提供するための基盤システムの運用支援をすることにより
想定する成果	安定した利用しやすい電子会議室運営を行えるようにする。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
システム保守委託料	157,500円	157,500円	57,500円
カスタマイズ委託料	-	-	-
年間アクセス件数	148,087件	257,951件	-

成果指標

成果指標名	アクセス1件当たりの保守事業費	-
成果指標の説明	事業費/年間アクセス数	-

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位:千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		6.3円				3.6円				-			
成果指標		-				-				-			
事業費	事業費	158				158				158			
	人件費	778				781				785			
	(人数)	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0	正規	0.1	非常勤	0.0
	合計	936				939				943			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	936				939				943			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	1	2	システムは完成し平成16年6月に稼動しており、システム改良支援と運用サーバ管理業務のみである。
経済効率性	2	2	2	2	システムとして考えれば内容に見合った維持費で運用されている。
事務効率性	2	2	2	2	現在はサーバメンテナンスが主体であり、事務量は軽減されている。
必要性	2	3	2	2	事業のシステム運用支援であり、情報システム部門として一定の関与は必要である。
小計	8	9	7	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	安定したシステム運用のための支援である。
合計	10	9	9	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	D	B	D	B	支援の元事業である電子会議室事業の利用頻度が低迷していること及びシステムを動かしているプログラミング言語のバージョンアップに伴い相当のセキュリティ対応費用が必要となるため平成20年7月末から休止されているため。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
ハード障害によるメンテナンス時にもサイトを利用できるよう、別サーバを設けること。毎日2台のサーバを同期させておけば、障害が起こった場合にサイトを休止させないで済む。
上記改善点の実施状況
使用状況から費用対効果を考慮し、保留した。

今後さらに改善すべき点

平成21年度予算に反映する項目

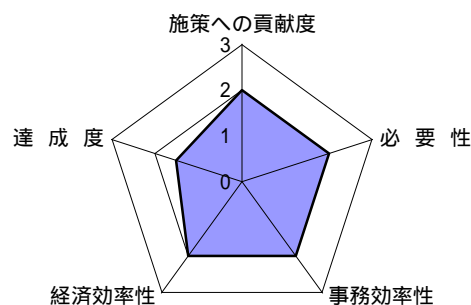
平成20年7月末で休止。

今後の方向性

休止、廃止

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点